

第96期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



トップインタビュー

「コンプライアンス」と「安定収益の確保」をミッションに掲げ、
130周年に向けて、さらに評価される経営を実現します

伊藤忠食品株式会社
証券コード: 2692



「コンプライアンス」と「安定収益の確保」を ミッションに掲げ、130周年に向けて、 さらに評価される経営を実現します



株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、
心より御礼申し上げます。

平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業
概況をご報告し、今後の見通しについてご説明させていただきます。

平成26年6月

代表取締役 社長執行役員 星秀一

企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、
健康で豊かな食生活創りを通じて
消費者と社会に貢献します

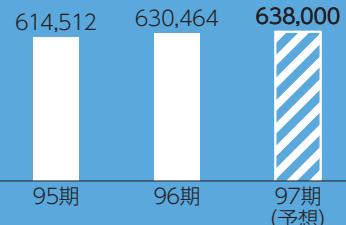
経営ビジョン

卸機能日本一のグッドカンパニーになる

連結決算ハイライト (単位:百万円)

売上高

630,464百万円
(前期比2.6%増)



Q 当期(平成26年3月期)の取り組みと経営成績についてお聞かせください。

当期における国内経済は、緩やかな回復基調となりましたが、食品流通業界は、小売業態の垣根を越えた競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは「成長と繁栄」を当期のミッションとし、優良顧客・メーカーとの取引深耕・拡大や、業務効率の改善によるローコスト化、新規収益事業の育成などに取り組んでまいりました。

こうした取り組みと、消費増税前の駆け込み需要の寄与により、当期の売上高は前期比2.6%(159億51百万円)増加の6,304億64百万円となりました。しかしながら、電気料金の値上げや消費増税など家計の負担増加懸念により消費者の節約志向が根強く、商品単価が下落したことが主要因となって売上総利益を伸ばすことができませんでした。また、節約志向の一方で、価格に見合う味・品質であれば割

高でも買うという高付加価値志向も高まっており、こうした消費者ニーズへの対応が不十分だったことも売上総利益低下の一因であったと認識しています。結果として、営業利益は前期比24.5%(10億70百万円)減少の33億4百万円、経常利益は前期比23.7%(13億10百万円)減少の42億26百万円、当期純利益は前期比21.3%(8億82百万円)減少の32億56百万円となりました。

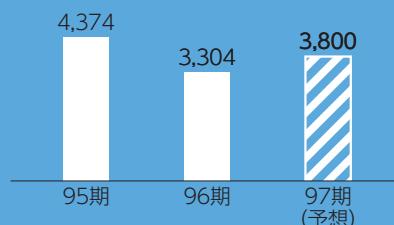
Q 厳しい経営環境の中で成長を続けていくための施策と中期計画についてお聞かせください。

当社は中期経営ビジョン「卸機能日本一のグッドカンパニー」を実現する目標数値として、経常利益で100億円以上、売上高1兆円以上、経常利益率1%以上を設定しました。できる限り早期に達成したいと考えております。

詳細はP7-8をご覧ください。▶▶▶

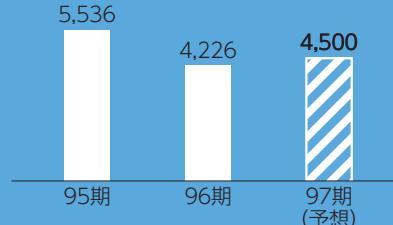
営業利益

3,304百万円
(前期比24.5%減)



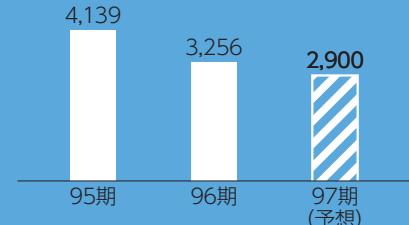
経常利益

4,226百万円
(前期比23.7%減)



当期純利益

3,256百万円
(前期比21.3%減)





トップインタビュー

実現に向けた重点施策としては、「優良顧客・メーカーとの取引の深耕」「商品調達力・開発力・提案力などの営業機能と物流機能、情報力の強化」「ギフト分野No.1の企画力・総合機能の構築」「ブランド商品開発、ギフトカード事業、EC向け卸事業、宅配サービスの拡充による新規事業の収益化」「BPR・BPOによる業務改革の推進」です。

また、平成28年に迎える創業130周年までの2ヶ年計画を策定しました。増収、経常利益での増益を計画しております。高付加価値志向の商品提案、業務改革などにより、「売上総利益の増加」と「経費削減」に努め、経常利益率1%に向かって、着実に経常利益を改善してまいります。ここ数年強化してきたブランド商品開発については、新たに、ミシュランガイドで世界一の星を持つ「ジョエル・ロブション」と、食通の支持を集める雑誌「料理王国」の2ブランドとのライセンス契約が決定いたしました。当社のこれまでの商品開発の実績が認められ、非常に力のあるブランドをお任せいただける事業に育つまいりました。ギフトカード事業では「ギフト用プリペイドカードの開発」「取り扱い先拡大」を推進いたします。今や市場では、贈答目的のカード開発が進んでおり、プリペイドカードの消費者認知はさらに進むと考えています。当社はこうした市場拡大を睨み、ギフト需要の創造を目指した新たなカードを開発・投入してまいります。EC向け卸事業についても、ネット通販企業との取引が着実に増加し、前期比174.5%となっております。今後、さらに取り組みを拡大してまいります。

2ヶ年計画

(単位:億円)

	当期実績	H27年3月期	H28年3月期
売上高	6,304	6,380	6,960
売上総利益	344	340	370
売上総利益率(%)	5.5	5.3	5.3
販売管理費	311	302	317
販売管理費率(%)	4.9	4.7	4.6
営業利益	33	38	53
経常利益	42	45	61
経常利益率(%)	0.7	0.7	0.9
当期純利益	32	29	38



次期(平成27年3月期)のミッションと実行体制についてお聞かせください。

次期のミッションは、「コンプライアンス」と「安定収益の確保」とし、営業部門として6点、管理部門として6点の重点課題に取り組んでまいります。

ミッション・重点課題の達成に向け、4月1日付で組織改正を実施しました。情報の共有と迅速な意思決定のため、各本部の上位組織として「統括本部」を営業部門と管理部門にそれぞれ新設。また、営業統括本部の戦略実現の企画・立案・実行と情報共有化を図るため、営業統括本部直轄の「営業企画部」を新設し、既存の営業サポート部を統合しました。長年取り組んでいるギフト分野では、ギフト分野No.1への取り組みの一層の強化を図るため、営業統括本部直轄の「ギフト事業部」を新設。中元・歳暮や年賀といったシーズンギフトだけでなく、ギフト市場全体をターゲットにした取り組みを

■97期ミッションとNEXT10について

NEXT10 ビジョン 「卸機能日本一のグッドカンパニーになる」

営業部門

- 1 価値ある商品の調達・発掘
- 2 優良顧客との取引深耕と新たな得意先との取引拡大
- 3 不採算取引の改善
- 4 ブランド開発商品の拡大
- 5 プリペイドカードの拡大
- 6 売総経費率の改善と物流機能の更なる強化

●97期ミッション●

コンプライアンス
安定収益の確保

管理部門

- 1 人材育成策・研修制度の整備
- 2 アセットマネジメント推進継続による財務体質のスリム化・効率化
- 3 リスクマネジメント推進
- 4 ガバナンスの充実とコンプライアンス及び食品安全管理機能の強化・徹底
- 5 営業機能強化の情報システム構築
- 6 BPR-BPO・IT化による業務効率化と全体最適によるムリ・ムダの排除

推進する考えです。EC向け卸事業、ギフトカード事業などのインターネット関連事業については、全体のマネジメントと事業強化・拡大を図るため、独立・分散していた組織を統合して営業統括本部直轄の「ネットビジネス事業部」を新設しました。

ていただきます。年間配当金は中間期配当の1株当たり34円と合わせ、前期と同額の1株当たり68円となります。

一部では国内景気回復の期待感があるものの、消費増税や社会保障関連など家計の負担増加により消費の先行きは不透明であり、食品流通業界の再編や原材料費・燃料費上昇など厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況下だからこそ、強みを磨き、成長分野へチャレンジすることで、経営基盤を一層強化し着実に成長してまいります。株主の皆様におかれましては、これからも末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識しており、期間収益の増減に大きく左右されずに継続的に安定配当を行うことを基本方針としております。当期末の配当金につきましては予定どおり1株当たり34円とさせ



ブランド商品の拡大 競合他社と差別化を図り 収益力を強化

当社のオリジナル商品は、人気外食チェーンや老舗料亭、有名料理人、パティスリーなどのブランドオーナーとタイアップして商品を開発しています。ブランドが持つ世界観・味に近づげることにより「高くても買いたくなる」付加価値の高い商品の開発を目指しております。96期は商品改廃とともに、新たな10ブランドと商品開発を進め、市場が拡大している冷凍惣菜・米飯・スイーツカテゴリを中心に15ブランド24アイテムを今春発売いたしました。

現在、年間取扱高は約20億円ですが、年間取扱高50億円を目標に、開発商品の実績や世の中のトレンドを踏まえてブランドの発掘・強化を進め、販売店の裾野を広げてまいります。

新商品

京都・宇治茶のパイオニア「辻利兵衛本店」と共同開発
宇治抹茶の風味がしっかり感じられる
「辻利兵衛本店 宇治抹茶金時あいす」



「宇治抹茶金時あいす」は、抹茶の風味がしっかりと感じられる「抹茶アイス」を「あずきアイス(北海道産小豆使用)」にコーティングしました。抹茶の味を邪魔しないシンプルな配合にした「抹茶アイス」と、抹茶と合わせて食べてもおいしく感じる糖度・甘味に調整した「あずきアイス」を組み合わせました。当社として初めての単品アイスクリーム商品です。

濃厚・具だくさんのPIZZA-LAピザトーストソースに
4種のチーズと国産マッシュルームを使用した
「PIZZA-LAプレミアムピザトーストソース」



「PIZZA-LAプレミアムピザトーストソース」はガーリック、オニオン、パセリに加え、4種のチーズ(chedar・ゴーダ・マスカルポーネ・モッツァレラ)を使用してソースのコクを高め、国産のマッシュルーム(パウダー、ダイスカット)で旨み、食感をお楽しみ頂けるように仕上げた本格嗜好のソースです。人気のPIZZA-LAピザトーストソースに続き、プレミアムタイプを開発いたしました。

■取扱ブランド(抜粋)



■ブランド/アイテム数





小売店宅配代行サービス「はい!お届け便」

社会的ニーズの高まりに対応し導入店舗・会員数を拡大



当社は消費者が小売店で購入した商品をサービスセンターで預かり、自宅まで届ける持ち帰り代行サービス「はい!お届け便」を強化しています。同サービスは、持ち帰りに苦労している高齢者や子供連れのお客様などに喜ばれております。入会金は無料で、会員が店舗で約200円の配送料を支払い、契約ドライバー

が3時間以内に自宅へ商品をお届けする仕組みです。

2007年から首都圏でサービスを開始しておりますが、この1年で小売店様からの要望が増え、昨年10月から近畿地区でもサービスを開始しました。導入店舗数は前期より36店増加してトータル120店、会員は8万6千人に達しました。

利用者の平均客単価が倍以上になる等、販促面でも店舗から喜ばれておりますので、引き続き導入店舗・会員数拡大を進めてまいります。



東北応援うめえど! カード

ギフトカード事業を通じて東北を応援

▼カードは5,000円、10,000円の2種類



当社はCSR重点テーマの一つである「本業を通じた社会貢献」の実践として、「東北応援うめえど! カード」を発行・販売し、売上の一部を被災地への義援金として寄付しています。

「東北応援うめえど! カード」を、贈られた方は専用サイト上で、「及川冷蔵」様の天日干しの干物や、「阿部長商店」様のふかひれ濃縮スープ、「木の屋石巻水産」様のさんま缶詰等、東北6県の商品と交換し、食べて東北を応援することができます。

当社は、被災メーカーの復興への想いが詰まった逸品等と交換できるギフト用プリペイドカードの発行・販売により、東北の復興を応援してまいります。

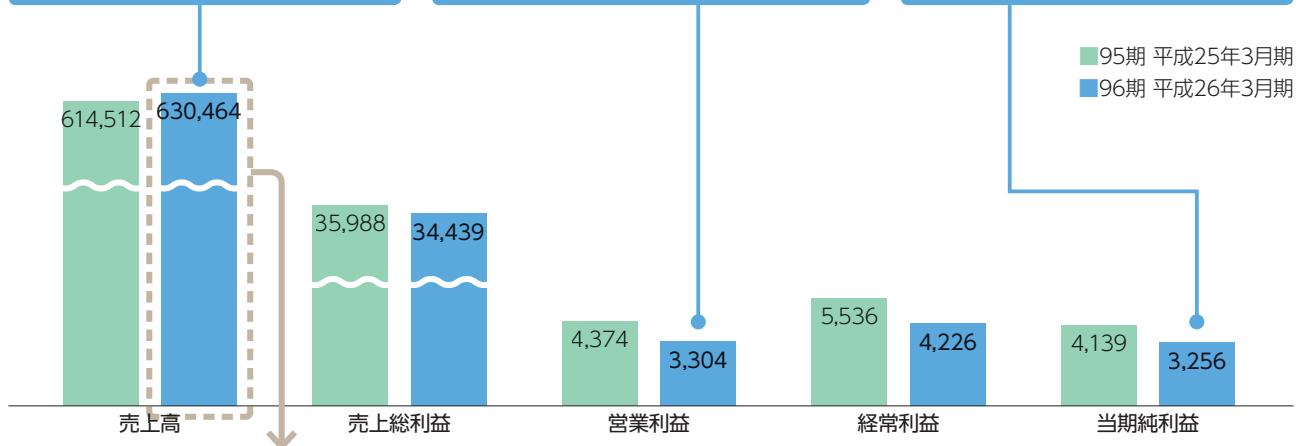


▲及川冷蔵のさんま天日干し
「三陸太郎」

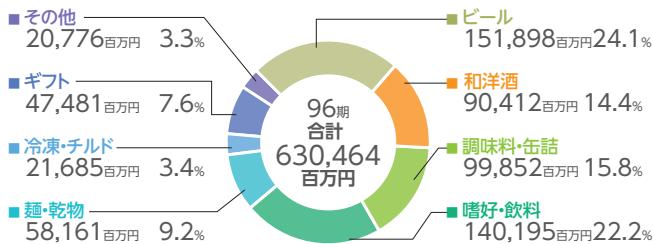


連結決算の概要

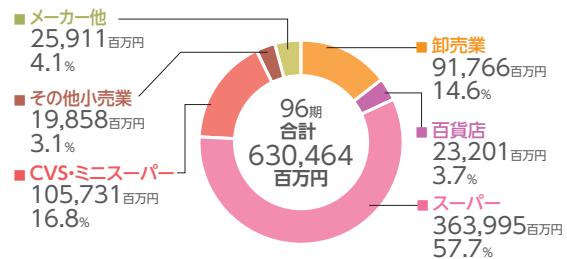
■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



商品分類別売上高構成比

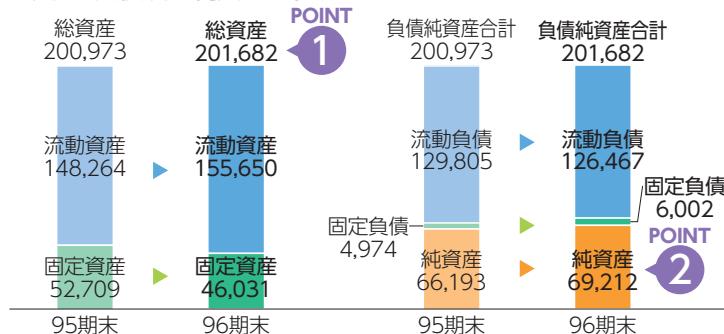


業態別売上高構成比



(注)「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

■ 資産、負債及び純資産の状況 (単位:百万円)



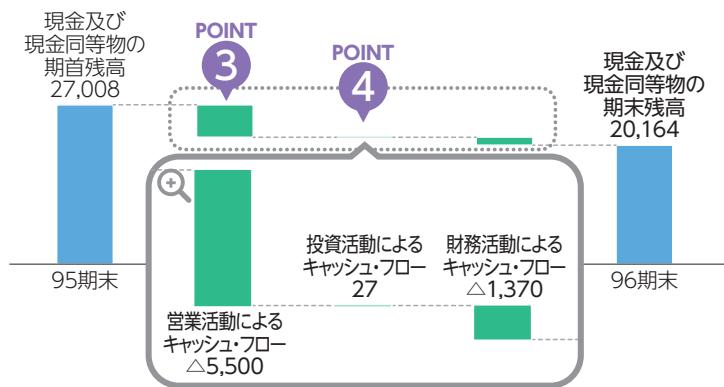
POINT
1

資産は2,016億82百万円となり、前期末と比べ7億9百万円の増加となりました。これは前期末が金融機関の休日であったこと、消費増税を控え本年3月の取引高が増加したことによるものです。

POINT
2

純資産は692億12百万円となり、前期末と比べ30億19百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が23億83百万円増加したことによるものです。

■ 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



POINT
3

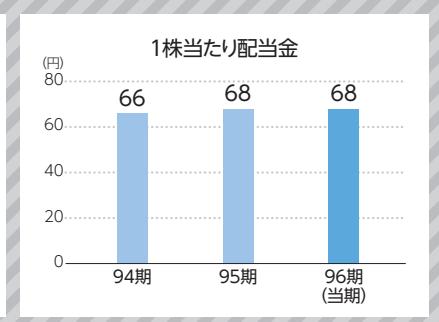
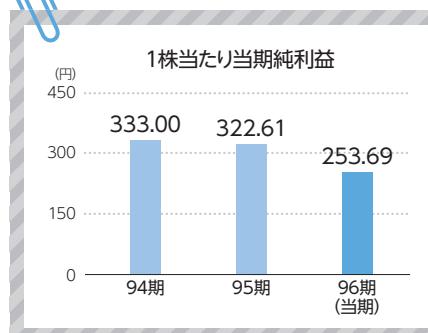
POINT
4

営業活動の結果使用した資金は55億円(前期より96億72百万円支出増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益54億59百万円、たな卸資産の増加29億22百万円、未収入金の増加26億9百万円及び法人税等の支払額24億90百万円等です。

POINT
4

投資活動の結果増加した資金は27百万円(前期より14億50百万円の収入増加)となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入83億43百万円、関係会社への資金の預け入れ80億円等によるものです。

1株当たり情報





会社概要

(平成26年3月31日現在)

Corporate Profile

商 号	伊藤忠食品株式会社
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
資 本 金	4,923,464,500円
従 業 員 数	連結1,051名 個別750名
事 業 内 容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。
本店所在地	大阪市中央区城見2-2-22 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話(06)6947-9811 東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 電話(03)5411-8511 (注)当社は平成25年9月に東京本社を移転いたしました。

役 員 (平成26年6月17日取締役会終了時より、下記の新体制となりました。)			
取締役・会長執行役員	濱口 泰三	常務執行役員	青山 裕一
代表取締役・社長執行役員	星 秀一	常務執行役員	三浦 浩一
取締役・専務執行役員	阿部 淳一	執行役員	久野 耕佐
取締役・専務執行役員	大釜 賢一	執行役員	酒井 健雄
取締役・常務執行役員	松本 耕一	執行役員	鈴木 昌
取締役(非常勤)	千葉 尚登	執行役員	松本 正幹
常勤監査役	小池 俊一	執行役員	河原 光男
監査役(非常勤)	増岡 研介		
監査役(非常勤)	桜木 正人		
監査役(非常勤)	川村 篤生		

子会社・関連会社 ■連結子会社 ■非連結子会社 ■関連会社

卸売業／■(株)中部メイカングループ ■(株)スハラ食品
小売業／■(株)宝来商店

物流管理・運送業／■新日本流通サービス(株)
サービス業／■(株)ISC ビジネスサポート(株) ■(株)アイ・エム・シー

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 每年6月

基 準 日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

* 公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.itochu-shokuhin.com/>

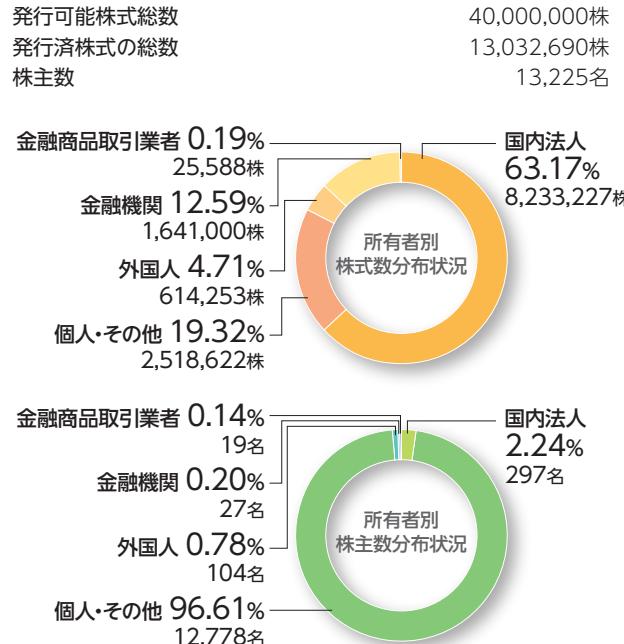
単元株式数 100株
証券コード 2692



株式の状況

(平成26年3月31日現在)

Stock Information



大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比(%)
伊藤忠商事(株)	6,620,316	50.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株退職給付信託口)	815,000	6.25
味の素(株)	339,129	2.60
松下 善四郎	302,000	2.31
アサヒビール(株)	296,500	2.27
みずほ信託銀行株退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	249,300	1.91
伊藤忠食品 従業員持株会	165,300	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	127,000	0.97
はごろもフーズ(株)	87,100	0.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY	81,800	0.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が194,789株あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を三井住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

3 みずほ信託銀行株退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

ご案内

住所変更、 単元未満株式の 買取等のお申出先	証券会社に口座のある株主様	▶ 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
	証券会社に口座がないため 特別口座を開設されました株主様	▶ 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式 会社にお申出ください。
「配当金のお支払い」 について	配当金領収証にてお受取りの 株主様	▶ 「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたして おります。
	口座振込を指定されている株主様	▶ 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支 払通知書」となります。
「配当金計算書」について ※確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。	配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」 を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。	
	未払配当金の支払いのお申出先	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

 CURRY HOUSE
CoCo壱番屋

 PIZZA-LA
AU THE TASTE AND TOPPINGS YOU WANT ON A PIZZA
STRAIGHT FROM OUR OVEN TO YOUR DOOR!

食べてみたかったブランドが
そのまま食卓へ

なだ万

問屋
星商標
創業萬延元年
京都・宇治
辻利兵衛本店

商品のお問い合わせ先:
ブランド事業部 電話(03)5411-8564

ISC 伊藤忠食品株式会社

■ 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話 (06)6947-9811
■ 東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 電話 (03)5411-8511
■ インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

UD
FONT

 ミックス
FSC
www.fsc.org
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

 VEGETABLE
OIL INK

本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して
植物油インクで印刷しています。